

一般質問(要旨)



中村 はやと 議員
無所属
古河市選出

民間出身校長の採用

議員 民間出身の現役副校長が逮捕されるといふ出来事があった。二度とこういった事例が起きないように、民間出身校長の採用についてどのように対策していくのか。

教育長 第三者の目から見た評価を参考に反映するほか、採用前の段階で、教育現場での話を直接聞く機会を充実させるなどしている。今後も、民間人校長の選考の在り方を検討するとともに、高い倫理観や責任感を持った民間人校長を選考できるよう努めていく。

騒音をはじめとしたヤード問題に対する取組

議員 「茨城県再生資源物の野外保管の適正化に関する条例」の施行に向けて、騒音をはじめとしたヤードの問題に対し、どのように取り組んでいくのか。

県民生活環境部長 騒音規制法の規制対象とならないヤードも、本条例で同様の指導が可能となった。指導に従わないヤードには催告や公表、改善命令などの行政処分を科すなど厳しく対処し、県民の安全と生活環境の保全に努めていく。(ほかに、ドローンなどの先端技術の導入、国道354号古河境バイパスの進捗状況と今後の見通しも質問)



金属スクラップ(再生資源物)の屋外保管



中山 一生 議員
茨城無所属の会
龍ヶ崎市・利根町選出

主権者教育

議員 投票率の低迷が続く中、若い世代の政治への関心を喚起するには学校での主権者教育が重要だが、その取り組みと成果は。

教育長 学校では、発達段階に応じて選挙の意義や仕組みを学んでいる。外部人材を招いて選挙の仕組みを学ぶ出前講座や、架空の政策・政党を考えて選挙を体験する模擬投票などが実施されており、政治への意識が高まったと考える。各校での好事例を他校にも広めながら、主権者教育を推進していく。

県境に架かる若草大橋を基点とした、千葉、茨城の交流人口の拡大と、南の千葉県との連携

議員 若草大橋から南側のルートが整備されると、千葉県との交流人口の劇的な拡大が期待されるが、千葉県との連携の取り組み状況は。

土木部長 千葉県へは、定期的な会議の場で、若草大橋から南側への延伸計画の検討を働き掛けてきており、基礎的な調査が行われてきた。引き続き、千葉県に延伸計画の早期具体化を働き掛けていく。(ほかに、林業分野のJークレジット制度※4の推進、巡回連絡を活用した高齢者総合安全対策なども質問)



太田一高生徒会から地元市議会への地域課題解決のための要望(生徒の主体的行動の例)



長田 麻美 議員
日本維新の会
牛久市選出

ケアラー・ヤングケアラーへの支援

議員 学校や民間団体など多様な関係機関の連携によるケアラー・ヤングケアラーへの支援充実を望むが、今後の取り組みの方向性は。

知事 学校では「心の健康観察システム」などを活用し、児童生徒のSOSに早期に気付ける体制を充実させていく。市町村・福祉・医療・教育の関係機関の合同研修を実施するなど、支援スキルの向上と連携強化を図っており、ケアラーとその家族を社会全体で支えるために積極的に取り組んでいく。

防災×テクノロジー

議員 頻発化・激甚化する災害に対して、より効果的・効率的に対応するため、防災テクノロジーの活用を進めてほしいが、所見は。

防災・危機管理部長 取手市と連携し、排水路の水位や道路の浸水状況を自動で把握・通知するシステムの実証実験を進めているほか、県主催の防災イベントでVR※1を活用している。今後も国や市町村、民間企業などと連携し、防災対策にテクノロジを活用していく。

(ほかに、空き家対策、ラーケーション※2の推進なども質問)



防災イベントにおけるVR体験



星田 弘司 議員
いばらき市民党
つくば市選出

つくばエクスプレス沿線開発と今後のまちづくり

議員 島名・福田坪地区、上河原崎・中西地区の事業完了に向けた今後の見通しと沿線地域全体のまちづくりをどのように進めるのか。

知事 工事を最大限加速化しているが、事業期間の再延長も選択肢の一つとして検討しつつ、一日も早い事業完了を目指し整備を進めている。また、上河原崎・中西地区で進めている、最先端の生活様式を提供するスマートタウンモデル街区のノウハウを周辺地域に波及させ、魅力ある街づくりを進める。

観光振興に向けたゴルフツーリズムの推進

議員 本県が誇る観光資源であるゴルフを活用し、インバウンド効果を県内全域へ波及させるため、どのように取り組んでいくのか。

営業戦略部長 ゴルフ需要の高い韓国に向け、現地旅行会社へのセミナーやテレビを活用したプロモーションを集中的に展開する。富裕層の誘客に加え、県南エリアのゴルフ場における受け入れ促進や関係者との連携など、一層の誘客や受け入れ体制の強化に取り組む。

(ほかに、性暴力根絶に向けた取組、都市軸道路の整備なども質問)



スマートタウン構想図

文教警察委員会から教育長に対し、「教職員による懲戒処分事案の発生防止対策」について提言を行いました

近年、飲酒運転を含む教職員による懲戒処分事案が多数発生し、児童生徒や県民からの信頼の失墜につながったことから、教職員による懲戒処分事案の発生を防止するため、綱紀粛正を図るとともに、教職員が職務適進できる適切な職場環境を整備することなどについて、文教警察委員会から教育長に提言を行いました。

請願・陳情がオンライン(メール)で提出できるようになりました

請願・陳情は、県民の皆さまの要望や意見を県政に反映させる大切な制度です。議員の紹介が必要なものが「請願」、必要ないものが「陳情」になります。このたび、地方自治法の改正に伴い、本県議会においても請願・陳情をオンライン(メール)で提出できるようになりました。

請願・陳情を行う場合は、県議会ホームページをご確認の上、請願書または陳情書を作成し、県議会へ1部提出してください。

